

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432024	熊本県	八代市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換	現状維持		100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	2	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		57.7%	15.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	16	5	31.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		54.1%	25.3%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		62.3%	50.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	0.0%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%	85.7%
休養施設 (公園遊具、青少年交流等)	6	5	83.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		92.9%	84.6%
キャンプ場等	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		61.3%	68.6%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		83.3%	80.0%
展示施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		81.3%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.0%
大規模公園	0	0			0		50.7%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		9.4%	10.7%
駐車場	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		41.3%	14.3%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれる物、特許な免許を要し、古い施設の維持管理費が高くなる等。	0		35.1%	20.0%
図書館	3	3	100.0%		0		16.0%	13.5%
博物館 (歴史、科学、自然等)	7	4	57.1%	直営で運営すべき施設である。	2	重要文化財・国宝など貴重な文化財を収蔵・展示する施設としての性格上、設置者が責任をもって管理するためには自治体職員が常駐する必要がある。	27.4%	22.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	(公庫制) 現在(建築費が国庫等一律になっており、指定管理者を分別に行うことが難しい。	1	(公庫制) 指定管理者制度の導入が難しいため。	30.3%	10.3%
文化会館	4	2	50.0%	直営で運営すべき施設である。	2	指定管理者の業務以外である職業的接客を運営で実施するため、文化施設の運営方針を策定し、市のホール利用費等の文化施設として文化の発信基盤」の役割を担っていること等。	65.3%	52.2%
会館、研修所等 (市民の集いの場)	4	3	75.0%		0		57.6%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	0.0%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.0%
福祉・保健センター	14	9	64.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	2	施設利用者の業務以外が自治体職員の仕事の大半を占めている。	55.4%	60.5%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者料が少額になるため応募が見込まれない。	0		23.5%	24.4%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○	65.5%	0.0%
										全国(市区町村分)	委託率
										27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	○	53.7%	48.1%
実施予定		53.7%	48.1%
検討中		23.6%	38.3%
未実施			

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
3.4%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
18.5%		82.8%	

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請しているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体